

第三セクターの改革に向けた取組状況（平成29年度末現在）

1 法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

2 所管部署：総務部総務課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）  
・経営が悪化しているおそれのある法人（直近3期全てにおいて経常損失が生じていること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針及び石巻市の指導に対する法人の考え方（抜粋）	取組計画		H29 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、 H30年度の取組予定
		実施時期	実施内容				
(1) 財源の長期予測と出資団体間の認識共有	【石巻市の指導方針】 中長期計画を作成し、出資団体である各市町への説明を実施すること。 【法人の考え方】 事業実績に基づいた中長期計画の作成に着手し、構成市町に対して法人事業財源の状況及び中長期計画についての説明を実施する。	平成29年度	中長期計画の作成	進行中	構成市町からの出資金を財源とし各種事業や法人運営を行っているが、平成29年度は主要事業である奨学金貸与事業の貸与者が0名だったことから、定時理事会及び評議員会でこの結果について説明を行い、今後の奨学金貸与事業の在り方や、貸与方法を含めて研究していくこととする方向性を示した。	現行の奨学金貸与事業の実施については、これまでの財政シミュレーションから当面の実施は可能であることが示されている。しかし、貸与者が0名だったことを受け、事業の見直しも含めて、今後研究していくこととした。その結果、貸与方法等の再考が必要となった場合は、財政運営にどう影響を与えるか配慮しながら研究していく必要がある。	現在は、今年度の募集期間や周知方法など検討している段階である。今年度の貸与人数についても昨年と同様の結果になった場合には、奨学金貸与事業の在り方について貸与方法など研究、また、財政シミュレーションについても同時に行いながら、中長期計画の作成に努めていきたいと考えている。
		平成29年度	構成市町へ中長期計画等の説明	未実施			
(2) 長期予測に基づく対応について	【石巻市の指導方針】 事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標の設定について検討すること。 【法人の考え方】 構成市町に対して、事業団の財務状況を示し、追加出資の可能性及び事業内容について検討する。	平成29年度	本事業団の財務諸表、中長期計画を作成	進行中			
		平成29年度	構成市町に対し、財務状況、中長期計画を説明	未実施			
(3) 情報公開について	【石巻市の指導方針】 積極的な情報公開に努めること。 【法人の考え方】 財源の長期予測や設定した指標（財務数値）について積極的に情報公開に努める。	平成29年度	中長期計画（指標等）の作成	進行中	-	-	情報公開方法等を検討し、構成市町へ中長期計画について説明後、情報公開に努める。
		平成29年度	中長期計画の公開	未実施			

第三セクターの改革に向けた取組状況（平成29年度末現在）

1 法人名：石巻産業創造株式会社

2 所管部署：産業部産業推進課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）  
・経営が悪化しているおそれのある法人（累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針及び石巻市の指導に対する法人の考え方（抜粋）	取組計画		H29 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、 H30年度の取組予定
		実施時期	実施内容				
(1) 法人が担うべき役割の明確化	<p>【石巻市の指導方針】 新たに委託する事業を着実に実施し、また、事業実施に当たっては、「石巻市の産業復興の中核的な役割」を果たすため、実施事業の効果を検証すること。</p> <p>【法人の考え方】 地域の企業を支援する（仮称）ISSサポートセンターを企業支援担当部門に設置し、次の取組を行う。</p> <p>① 創業期から安定期まで切れ目のない地域企業等の経営支援 ② 地域資源を活かした6次産業化・地産地消推進支援 ③ 産学官及び地域企業等の連携支援 ④ 地域企業等への支援情報や活動状況紹介などの情報発信</p>	平成29年度	（仮称）ISSサポートセンターを開設し、地域企業に対し事業内容等センターの認知を図る。	実施	<p>平成29年4月1日に地域企業の総合支援無料相談窓口としてISSビジネスサポートセンター「I-Biz」を4名体制で設置した。</p> <p>「I-Biz」として創業者に対する相談やセミナーの開催をはじめ、既存企業に対する経営相談や若手経営者の能力向上を図るためのセミナー等の開催を行った。</p> <p>また、産学官グループ交流会に対する支援としてIMプロジェクトの事務局として、プロジェクト活動の支援を行うとともに、地域資源活用事業への支援を行った。</p>	<p>平成29年6月1日にホームページを全面改訂し、東北経済産業局をはじめとした企業支援機関等の最新支援情報の発信が図られた。</p> <p>セミナーについては、既存の創業開成塾等を継続して開催し、創業者に対する支援が図られた。また、よろず支援拠点と連携し「売上アップのための広報戦略セミナー」等を開催するとともに、若手経営者を対象に経営革新塾を開催し、既存事業者への支援が図られた。</p> <p>また、平成30年1月18日仙台国際センターで開催された「産学官金連携フェア」に企業支援機関として出展し、「I-Biz」の認知が図られた。</p>	<p>石巻地域産学官グループ交流会の事務局に加わり、相談窓口、連携支援、事業企画運営の役割を担うこととし、より積極的に地域課題への取組支援を行っていく。</p> <p>セミナーについては、創業開成塾や経営革新塾を引き続き開催することとし、地域の経営者の資質向上を図っていく。</p>
		平成30年度	（仮称）ISSサポートセンターの地域企業からの相談窓口としての定着を図る。				
		平成31年度	有料の新たな支援事業の提供など独自収益事業の拡大を図る。				
(2) 法人の体制（人員）の再検討	<p>【石巻市の指導方針】 新たに実施する委託事業において、人員を含む体制の強化と関係団体との連携体制を構築すること。</p> <p>【法人の考え方】 地域事業者の支援経験を有する人材を採用するとともに、それらの人材の経験等を企業支援に生かしていく体制を構築する。</p>	平成29年度	支援経験者等の人材確保及び体制の構築。	実施	<p>産業復興支援員を「I-Biz」の支援員として採用するとともに、企業活動の支援経験を募集し、採用した。</p>	<p>6次産業化地産地消推進センターで活動していた産業復興支援員3名を「I-Biz」の支援員として採用することとしたが、年度途中で2名が退社し、内1名を募集し経営コンサルタント経験者を採用することができた。また、宮城県環境コーディネーター経験者1名を採用することができた。</p>	<p>空席となっていた産業復興支援員1名について募集を行い、平成30年6月から石巻市産業部任期付職員経験者を採用した。</p> <p>経営、技術、市民活動、金融、行政等多様な経験者の体制が構築できたことから、他の支援機関と連携し地域企業の様々な課題等への支援を図っていく。</p>
		平成30年度	事業の着実な実施及び体制の充実。				
		平成31年度	事業の着実な実施及び体制の充実。				

<p>(3) 業務別の活動指標と成果指標の設定・共有</p>	<p>【石巻市の指導方針】 活動指標及び成果指標の再検討及び事業実施後のフォローアップを行い、事業成果を踏まえ、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。</p> <p>【法人の考え方】 (仮称)ISSサポートセンターの活動に対し、支援企業数等の具体的な数値目標を設定するとともに、創業件数などを成果指標に定め、実施事業の効果の検証を行う。</p>	平成29年度	(仮称)ISSサポートセンターの周知を目的にマスコミへの露出や情報発信件数などを活動指標に設定する。	実施	<p>創業開成塾等セミナーや経営相談件数について数値目標を設定し、活動を実施した。</p> <p>また、「I-Biz」の周知を図るため関連機関と連携するとともに、関連機関が実施する事業に積極的に参加した。</p>	<p>セミナー等開催については、創業開成塾、なでしこ開成塾を開催するとともに、新たに「売上アップのための広報戦略セミナー」、「ITを取り入れて、らくらく経営術セミナー」、「経営革新塾」等を開催した。</p> <p>また、経営相談会については、新たに訪問相談を開催した。</p> <p>経営相談会・セミナーの目標開催日数40日に対し74日開催し、延べ274人が受講及び相談を行った。</p> <p>石巻の未来を考える石巻2025会議に創業支援機関として参加し、「I-Biz」の活動を紹介するとともに、他の創業支援機関と連携を図ることで合意した。</p> <p>情報発信については、当社ホームページにおいて各関係支援機関等が実施している中小企業者向けの支援制度やセミナー等の最新情報を229件ほど掲載した。</p>	<p>創業開成塾、なでしこ開成塾、経営革新塾については、継続して開催するとともに、水産業等地域企業が抱える課題についてのセミナーを開催し、課題解決への支援を図っていく。</p> <p>また、創業に対する意識を醸成するため石巻専修大学等と連携し、中・高生に対してのアントレプレナーの開催を検討する。</p> <p>目標相談回数については、前年度の延85件を上回る、延100件を目指し活動を行う。</p>
		平成30年度	(仮称)ISSサポートセンターの定着を目的に相談回数などを活動指標に設定する。				
		平成31年度	実施事業毎に活動指標を設定するとともに、創業件数などを成果指標に定め、事業の効果の検証を行う。				
<p>(4) 法人ならではの産業振興の推進</p>	<p>【石巻市の指導方針】 新規事業においては、今後の産業支援に向けた体制を構築すること。</p> <p>また、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。</p> <p>【法人の考え方】 有料による質の高い支援を求める企業に対しては、要望に対応できるよう他の専門支援員との連携体制を構築するとともに、有料による支援が独自に提供できるよう職員の能力向上を図る。</p>	平成29年度	地域企業が有料でも活用したいと考える支援事業を把握し、提供可能な支援事業の検討を行う。	実施	<p>地域企業を訪問し、企業の課題を把握するとともに企業の支援機関へのニーズについて聞き取りを行った。</p>	<p>経営者の右腕となり経営をサポートする人材や生産工程管理等を行う人材等の育成について需要は増えてきているものの、有料での育成については未知数の部分があるとともに、育成した人材に応分の報酬を払うことができるか、現状では難しいと感じられた。</p>	<p>補助金の活用等の需要も多く、また、企業連携の事務を担う需要も多くなると思われることから、有料で請け負うために必要な資格等について検討する。</p> <p>また、中小企業庁の経営革新等支援機関認定については、中小企業大学校での受講が必要であることから、機関認定の必要性を含め検討する。</p>
		平成30年度	中小企業庁の経営革新支援機関への認定を申請するとともに、具体的な有料支援事業の構築を図る。				
		平成31年度	有料支援事業の提供を開始するとともに、職員の能力の充実に努める。				



第三セクターの改革に向けた取組状況（平成29年度末現在）

1 法人名：網地島ライン株式会社

2 所管部署：復興政策部地域振興課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）  
 ・経営が悪化しているおそれのある法人（①累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針及び石巻市の指導に対する法人の考え方（抜粋）	取組計画		H29 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、 H30年度の取組予定		
		実施時期	実施内容						
(1) 財務状況の把握と情報公開について	<b>【石巻市の指導方針】</b> 財務諸表の項目について、積算根拠がわかりやすい詳細な資料の提出を検討すること。 <b>【法人の考え方】</b> 決算報告書の内訳書をベースとした詳細資料を別途作成・提出し、収益構造の見える化を図る。	平成29年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出	実施	財務諸表をはじめ、損益計算の根拠となる各種データを開示。 役員報酬月額など経営に関わる情報を開示いただき支出に無駄のないことを確認した。	収益構造を明確にすることで、経営等にも無駄のない支出がなく、効率的な経営が行われていることを確認した。	引き続き、同様の取り組みを推進し、収益構造の透明化を図り、より一層の効率化を目指していく。		
		平成30年度							
		平成31年度							
(2) 債務超過と累積欠損の解消について	<b>【石巻市の指導方針】</b> 航路改善協議会の構成委員となり、市、国、県と情報を共有しながら、経営課題の解決に向けた航路改善計画を検討すること。 <b>【法人の考え方】</b> 平成27年度決算期には債務超過状態を脱し、平成28年度には累積欠損の解消を果たした。航路改善協議会への参画を通じ航路改善計画の策定を進めるとともに、計画に基づく効率的な事業運営を実施していく。	平成29年度	航路改善計画修正・策定(導入船舶規模の変更)、航路改善計画に基づく事業運営(新寄港地追加、船舶の設計・建造)	実施	平成26年9月に、国、県、離島住民、財務会計の専門家(税理士)、航路事業者で構成する石巻～長渡航路改善協議会を設置。新造船、新寄港地等の短期・長期の航路の改善施策案を盛り込んだ航路改善計画を策定した。	平成26年度から4ヵ年連続で最終損益が黒字となり、平成28年度は累積欠損額も解消された。併せて平成27年度から資産総額が負債を上回り、債務超過状態も解消されている。現在は、財務基盤の強化に軸を置いている。	航路改善計画に基づく改善施策の実施を推進するとともに、アンケートにて抽出された、石巻中心市街への新寄港地追加要望について国との協議を進め、平成30年夏頃の供用開始を目指している。		
		平成30年度		航路改善計画に基づく事業運営(船舶の建造、新船就航開始)					
		平成31年度		航路改善計画に基づく事業運営					

(3) 新造船について	<p>【石巻市の指導方針】</p> <p>航路改善協議会により策定された航路改善計画を遵守し、新造船事業に取り組むこと。</p> <p>【法人の考え方】</p> <p>導入船舶の規模を100トン・120トン各一隻に変更したことにより、再協議・計画修正が生じたことから、国・県・市との情報共有をより一層密にし、就航時期を可能な限り早めることで航路の安全性確保に努める。</p>	平成29年度	航路改善計画修正・策定(導入船舶規模の変更)、航路改善計画に基づく船舶の設計・建造	実施	新船舶建造費として国庫補助金を活用するため、平成26年9月に国、県、離島住民、財務会計の専門家(税理士)、航路事業者で構成する石巻～長渡航路改善協議会を設置し、新規造船に向け航路改善計画を策定した。	平成28年5月に大型船2隻の計画に変更し、国庫補助金を活用し、新造船建造事業に着手中	平成30年8月カーフェリー、12月に高速船の導入に向けて関係機関と調整中。	
		平成30年度	航路改善計画に基づく事業運営(船舶の建造、新船就航開始)					
		平成31年度	航路改善計画に基づく事業運営					
(4) 離島への観光客増加策について	<p>【石巻市の指導方針】</p> <p>離島航路関連インフラの復旧時期に合わせ、具体的な観光客増加策を検討すること。</p> <p>【法人の考え方】</p> <p>離島の観光資源を活用したイベントを実施するとともに、情報発信を通じた島外利用需要の喚起に取り組む。また、新船舶導入により効率的な輸送を実施することで、ピーク時の航路利用者の利便性向上を図り、継続的な島への訪問につなげていく。</p>	平成29年度	イベントの企画・実施、メディアへの情報提供の強化	実施	マスメディアへの離島情報の提供を通じた認知度向上、全国離島イベントなど、離島への観光客誘致施策を実施した。	平成25年以降、観光拠点の復興等により、近年は震災前を上回る状況となっている。着実に利用者は増加しており、認知度が向上されていると推察される。	引き続き、外部メディアへの情報提供、イベントでのPRを行い、島の魅力を発信していく。	
		平成30年度						
		平成31年度						